

飲食店配膳ロボットにお任せ

中国地方の飲食店で、配膳にロボットを使う動きが広がっている。新型コロナウイルス対策や、従業員の不足を補うのが目的だ。感染状況が落ち着き、通常営業に戻る店が増えており、販売元などは売り込みを強めている。
(桑田勇樹)

中国地方で動き広がる



㊤アドプレックスが販売する配膳ロボット
㊦客席に料理を運ぶアルファクス・フード・システムのロボット

146億円と予測。資金力の面から大手飲食店の導入が先行する中、「21年度以降は中小でも増加する」とみる。

開発元も同じ見方をする。システム開発のアルファクス・フード・システム（山陽小野田市）は20年6月から、飲食店に配膳ロボットを貸し出す。元々は人手不足対策として中国製ロボットのプログラムを改良するなどした製品で、月額1台10万円。既に100台以上を送り出した。

人工知能（AI）が学習し、店内の最短経路を動く。同社は「コロナ禍でいったん飲食店を離れた従業員やアルバイトは、既に別の仕事に就いているケースも多い。感染対策とあいまって、ロボットが担う業務はますます増える」とみて営業を強化する。

感染対策と従業員役両立

印刷、広告などのアドプレックス（広島市中区）は10月、飲食店の配膳や工場の部品配送に使える4種類のロボットの販売を始めた。中国のメーカー、プドウーロボティックスの販売代理店になった。省人化や感染対策のニーズを受けてロボットが活躍する領域が広がるとみる。

困気に合わせてネコの顔を模したタイプもある。最大積載量はタイプ別に60〜30キ。いずれもロボット同士の衝突を防ぐため、相互通信する機能を備えている。一部のロボは客席誘導など音声での案内もできる。1台を導入する。「広島弁での案内をプログラムし、集客に期待したい」とし、既存店での採用も検討する。アドプレックスは「医療機関からも引き合いがある」と明かし、3年間で100台の販売を目指す。

初期設定などの費用を含め1台100万〜300万円。円台。飲食チェーンの新しい約束（南区）は、東広島市に12月開く店にネコ型場を前年度比54・1%増の

ロボットは4種類ある。内部が防水仕様のタイプは食器の回収に向く。店の雰

飲食店向けのロボット市場は急拡大している。デロイトトーマツミック経済研究所は、2021年度の配膳用を含むサービスロボット市場を前年度比54・1%増の